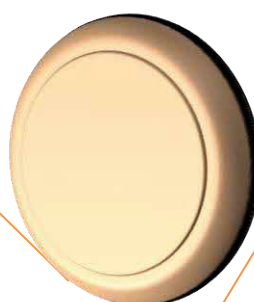


Hitoyoshi City

# 人吉市財務書類

—令和 6 年度決算—

2025





## 令和6年度 人吉市財務書類の公表について

人吉市では、これまで地方財政状況調査（決算統計）に基づく決算情報や、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化指標について、市広報紙やホームページでの公表を行ってまいりました。そのような中で、自治体の財政状況を総合的・長期的に把握し、また、住民にわかりやすく公表するため、平成18年度に総務省から発生主義の考えを取り入れた財務書類の作成について方針が示されました。

本市では、平成21年度から発生主義を取り入れた普通会計の財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の財務書類4表）を作成するとともに、市の全ての会計、関係する一部事務組合・広域連合、第三セクターなどとも連結した財務諸表を作成し、本市全体における財務状況を公表しております。資産や負債などのストック情報や、発生主義に基づくコスト情報を明らかにすることで、これまで以上に本市の財務内容の透明化を図り、市民の皆様にご理解をいただく必要があるためです。

しかし、財務書類の作成方法が基準モデルや総務省方式改定モデルなど、さまざまな種類が混在しており、団体間の比較が難しいことのほか、本格的な複式簿記の導入が進まない、固定資産台帳の整備が十分でないといった課題がありました。

このような状況の中、平成27年1月に総務省からすべての自治体に対し「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（以下、「統一的な基準」）が示されるとともに、平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とする統一的な基準による財務書類を作成するよう要請があり、本市でも、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しております。

限りある資産の有効活用を図り、適切な水準での負債管理やコスト管理を行っていくことは、市民幸福向上を具現化する一環といえます。今後、本報告書がアカウンタビリティ（説明責任）とマネジメントを果たすための有用なツール（道具）として広く活用されることを期待するものです。

令和8年3月

人吉市長 松岡 隼人





## 目 次

### 第 1 章 財務書類とは

- 1 財務書類の説明・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 作成の基本事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

### 第 2 章 概要版

- 1 人吉市の一般会計等財務書類・・・・・・・・・・ 6
- 2 人吉市全体の財務書類・・・・・・・・・・ 7
- 3 人吉市の連結財務書類・・・・・・・・・・ 8
- 4 財務書類から分かる主な財務指標・・・・・・・・ 9

### 第 3 章 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 4
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 5
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 6
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 7

### 第 4 章 全体財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 8
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 9
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 0
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 1

### 第 5 章 連結財務書類

- 1 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 2
- 2 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 3
- 3 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 4
- 4 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2 5

## 第1章 財務書類とは





## 1 財務書類の説明

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの表があり、それぞれの詳細は下記のとおりです。

### 1) 貸借対照表

貸借対照表を簡単に言えば、市がどのような財産を持つか、その財産の調達源泉を一覧表にまとめたものです。過去からの蓄積（ストック情報）を表すものとして、企業会計の分野では広く活用されている財務諸表の一つです。

下の図は、貸借対照表の大まかな形です。左半分（これを「借方」（かりかた）と言います。）が資産、右半分（これを「貸方」（かしかた）と言います。）が負債と純資産から成り立っています。

借 方	貸 方
資 産	負 債 (他人資本(借金)、将来負担)
	純 資 産 (自己資本、現世代負担)

「資産」は、「負債」と「純資産」によって手に入れた資金が形を変えて地方公共団体に残ったもの、つまり、「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使ったお金（財源）の内訳ということになりますので、次のような関係式が成り立ちます。

$$\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}$$

このとおり、左右（借方と貸方）が等しい（バランスする）ことから、バランスシートとも呼ばれます。

### 2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。

損益計算書とは、いくら収益があつて、それを生み出すための費用がいくら掛かったかを示すものです。ただ、行政コスト計算書は、損益が目的ではなく、「資産形成につながらない部分での行政サービスにいくら掛かったか」というように、皆さんが受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点を置いています。言い換えれば、行政サービスの内容が、その費用で妥当であったかを知る手掛かりとして行政コスト計算書があると言えます。

### 3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産の部」の増減を財源内訳とともに示したものです。純資産とは市が保有する資産のうち、現役世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産を表しますので、純資産変動計算書における純資産の変動は、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を意味します。

経年で比較し、純資産が減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった公共資産を消費し行政サービスを楽しむ一方で、将来世代にその分の負担が先送りされていると考えられます。逆に純資産が増加した場合は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な公共資産を蓄積したことを意味するので、将来世代の負担は軽減していると考えられます。

### 4) 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金(資金)の出入りを下記のような性質別に区分した計算書です。

「業務活動収支」・・・行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるもの。

「投資活動収支」・・・公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

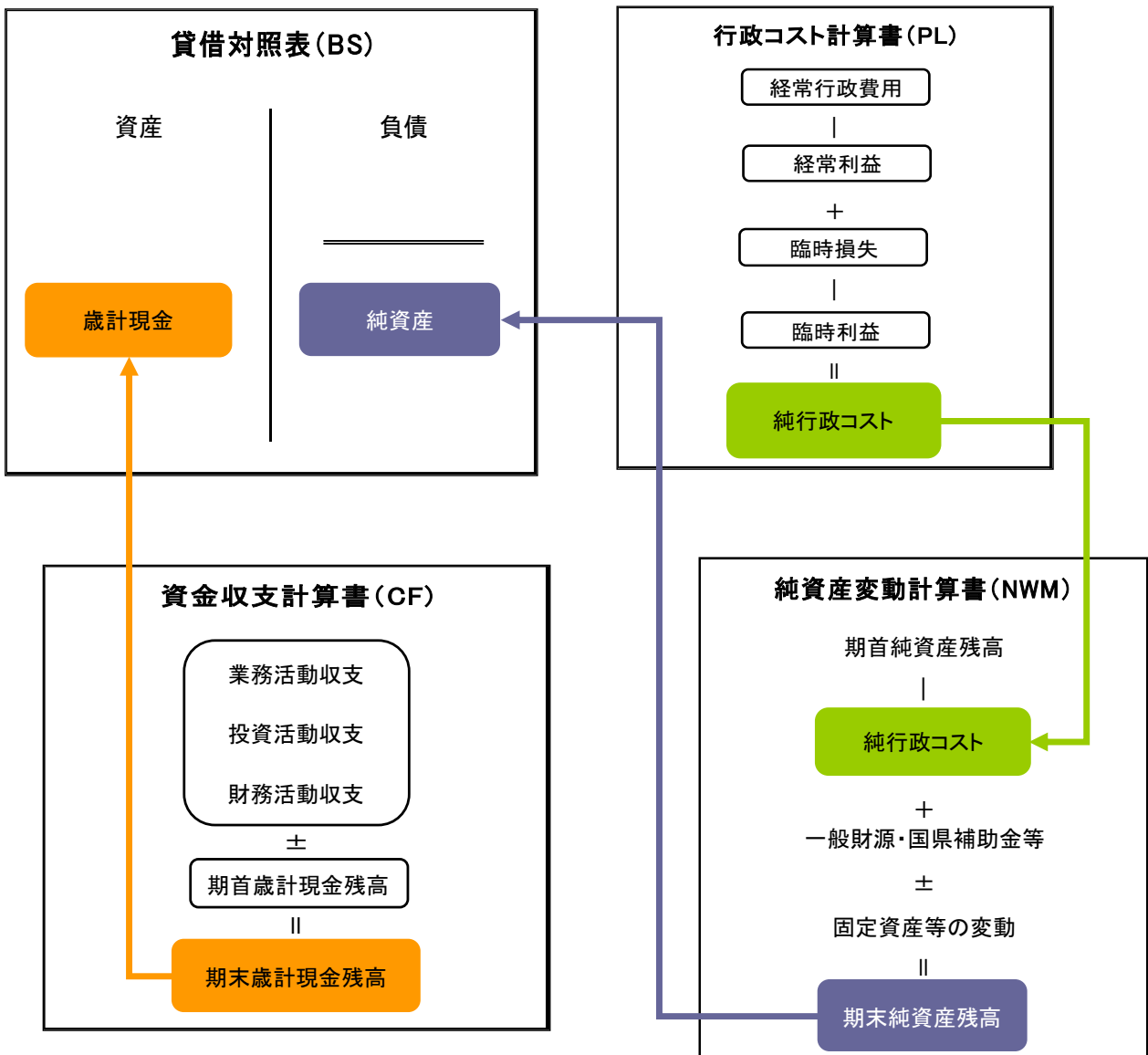
「財務活動支出」・・・地方債などの外部からの借り入れやその返済などの収入・支出。

このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されており、その期末残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

5) 財務書類4表の関係

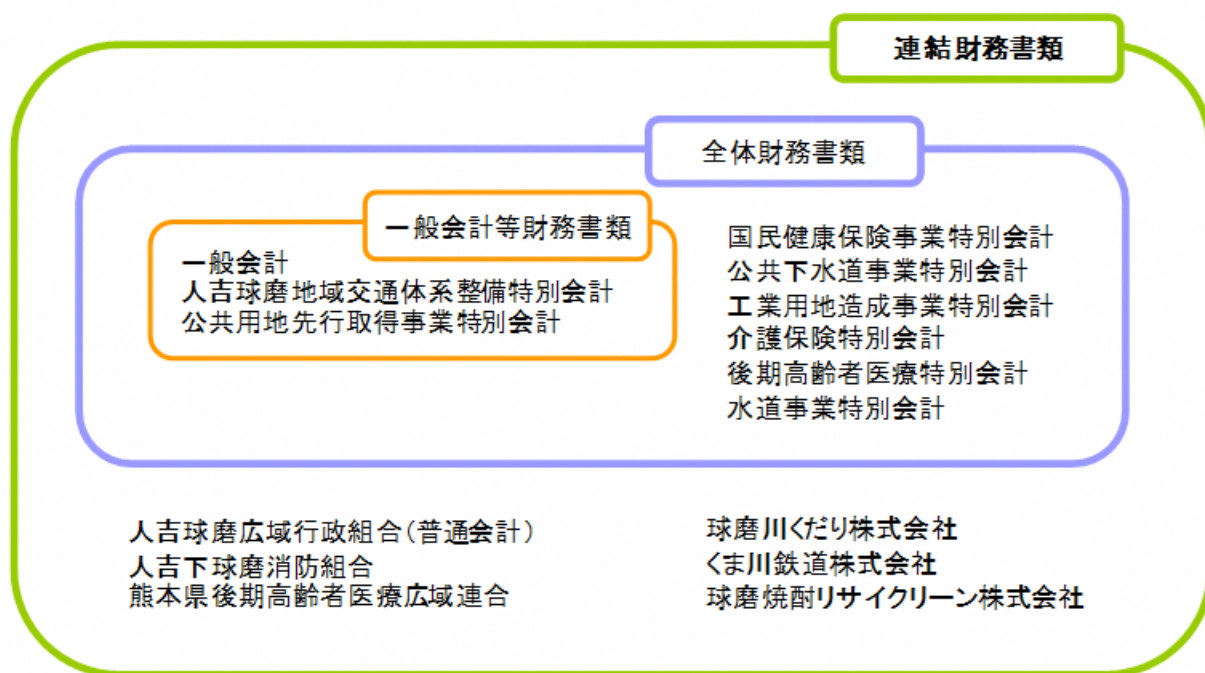
1) ~ 4) の4つの表は、それぞれが連動しており、相互関係を示すと以下のとおりです。



## 2 作成の基本事項

### 1) 対象となる会計範囲

地方公共団体の財政は、一つの財布の中でやりくりしているのではなく、幾つかの財布に分けてやりくりをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。中心となるのは、一般会計ですが、それ以外の会計を「〇〇特別会計」と呼んで一般会計と分けています。一般会計や特別会計で経理する事業の範囲は、どの地方公共団体でも同じという訳ではありません。本市における統一的な基準による財務書類の対象範囲は以下のとおりです。



### 2) 作成基準となる日

作成基準日は、令和7年3月31日（令和6年度末）です。令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間（年度末までに処理できなかった未収未払を処理する期間）の収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

### 3) 固定・流動の区分

原則として、基準日の翌日（令和6年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

### 4) 基になる数値

使用した数値は、昭和44年度以降の決算統計データを基礎とし、一部、歳入歳出決算書等を使用しています。

### 5) その他

この説明書では、各項目で表示単位未満の数値を四捨五入しています。そのため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない部分があります。



## 第 2 章 概要版







# 1 人吉市の一般会計等財務書類(令和6年度) 概要版

「貸借対照表」とは、市民の皆様が利用する市の施設(財産)、市の保有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるのか示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。

市民1人当たりの資産は、186万8千円です。  
市民1人当たりの負債は、97万1千円です。  
(R7.3.31住民基本台帳人口: 29,258人)

## 資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### 期首(5年度末)資金残高

13億7千万円

### 当期収支

△2億6千万円

【内訳】

業務活動収支	18億8千万円
投資活動収支	△22億8千万円
財務活動収支	1億4千万円

### 期末(6年度末)資金残高

11億1千万円

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)がどのような理由で増減しているかを活動別に区分し整理したものが「資金収支計算書」です。

業務活動収支では、行政サービスを行う中での継続的な収支を示しており、災害復旧事業が減少したため、業務活動収支はプラスとなりました。

投資活動収支では、公共施設の整備や投資・貸付金などの収支を示しており、基金の取り崩しも含まれますが、復興に係る公共施設等整備費の増加や、くま川鉄道の災害復旧事業に係る貸付金10億円が影響し、投資活動としてはマイナスとなっています。

財務活動収支では、主に地方債の借入や償還を示し、地方債の発行が償還を上回り、プラスとなっています。

## 行政コスト計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### 経常行政コスト・・・①

155億3千万円

【内訳】

人にかかるコスト	34億4千万円
職員給与・退職手当など	
物にかかるコスト	30億2千万円
物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等	
移転支出的なコスト	87億6千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など	
その他のコスト	3億1千万円
地方債の利子など	

### 経常収益・・・②

12億円

行政サービスを利用することで直接負担する施設使用料や手数料など

### 純経常行政コスト(①-②)・・・A

143億3千万円

### 臨時損益・・・B

5億3千万円

災害復旧事業費や資産売却損益など

### 純行政コスト(A+B)

148億6千万円

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供などの行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているかを整理したものが「行政コスト計算書」です。行政サービスのコスト管理を図るうえで役に立つ財務書類といえます。1年間のコスト総額は155億3千万円で、市民1人当たり53万円となっています。

## 貸借対照表

令和7年3月31日現在

借方		貸方	
<b>資産</b>	<b>546億4千万円</b>	<b>負債</b>	<b>284億円</b>
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産	450億3千万円	固定負債	243億7千万円
道路、橋、公園、学校、庁舎など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	32億4千万円	流動負債	40億3千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	63億7千万円	<b>純資産</b>	<b>262億4千万円</b>
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高	11億1千万円		
未収金	7億5千万円		

## 純資産変動計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

### 期首(5年度末)純資産残高

241億3千万円

### 当期変動高

21億1千万円

【内訳】

純行政コスト	△148億6千万円
財源(税収等・国県等補助金)	193億1千万円
その他の変動	△23億4千万円

### 期末(6年度末)純資産残高

262億4千万円

「純資産変動計算書」は、市の純資産(正味の資産)がどのように増減したかを示します。

市が保有する資産のうち、現役世代で負担しているものが約48%、将来世代への負担となっているもの(負債)が約52%ということを表しています。

市が保有する資産の中には、将来にわたりサービスを提供するもの(道路など)が多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

## 一般会計等財務書類

一般会計  
人吉球磨地域交通体系整備特別会計  
公共用地先行取得事業特別会計



## 2 人吉市全体の財務書類(令和6年度) 概要版

人吉市が設置する全ての会計を一つの行政サービス実施体とみなして、資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「市全体の貸借対照表」です。

市民1人当たりの資産は、266万9千円(一般会計等は186万8千円)です。市民1人当たりの負債は、146万円(一般会計等は97万1千円)です。(R7.3.31住民基本台帳人口:29,258人)

### 市全体の資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

#### 期首(5年度末)資金残高

33億7千万円

#### 当期収支

△2億4千万円

##### 【内訳】

業務活動収支 26億7千万円  
 投資活動収支 △28億4千万円  
 財務活動収支 △7千万円

#### 期末(6年度末)資金残高

31億3千万円

### 市全体の行政コスト計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

#### 経常行政コスト・・・①

245億1千万円

##### 【内訳】

人にかかるコスト 37億4千万円  
 職員の給与・退職手当など  
 物にかかるコスト 48億2千万円  
 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等  
 移転支出的なコスト 153億8千万円  
 国民健康保険事業や介護保険事業などの社会保障給付、各種団体への補助金、繰出金など  
 その他のコスト 5億7千万円  
 地方債の利子など

#### 経常収益・・・②

24億8千万円

使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます

#### 純経常行政コスト(①-②)・・・A

220億3千万円

#### 臨時損益等・・・B

災害復旧事業費や資産売却損益・売却益など

5億3千万円

#### 純行政コスト(A+B)

225億6千万円

### 市全体の貸借対照表

令和7年3月31日現在

借方		貸方	
<b>資産</b>	<b>781億円</b>	<b>負債</b>	<b>427億3千万円</b>
<b>【資産内訳】</b>		<b>【負債内訳】</b>	
公共資産	654億5千万円	固定負債	284億円
道路、公園、学校、下水道など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等	39億9千万円	流動負債	143億2千万円
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産	86億6千万円	<b>純資産</b>	<b>353億7千万円</b>
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
<b>【流動資産おもな内訳】</b>			
資金残高	31億3千万円		
未収金	8億4千万円		

人吉市が設置する全ての会計に適用し、収支の実態を表すのが「市全体の資金収支計算書」です。期首に比べ2億4千万円資金が減少しております。一般会計等と特別会計では資金の範囲が異なりますが、一般会計等の財務書類では資金が2億6千万円減少しています。

「行政コスト計算書」の考え方を基に人吉市が設置する全ての会計に適用し、作成しています。国民健康保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的なコストが大きな割合を占めています。原則受益者の負担で賄われるべきものですが、経常収益は24億8千万円で、大きな負担となっていることがわかります。1年間の市民1人当たりコスト総額は83万8千円となっています。

### 市全体の純資産変動計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

#### 期首(5年度末)純資産残高

330億3千万円

#### 当期変動高

23億4千万円

##### 【内訳】

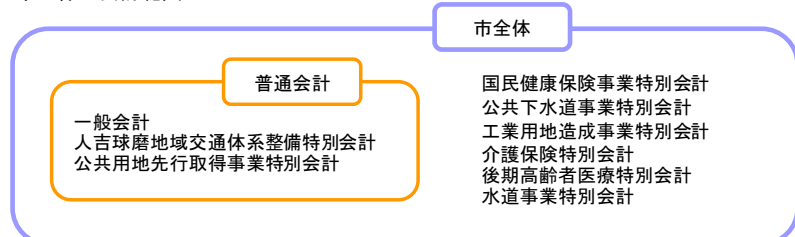
純行政コスト △225億6千万円  
 財源(税収等・国県等補助金) 269億7千万円  
 その他の変動 △20億7千万円

#### 期末(6年度末)純資産残高

353億7千万円

市全体の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「市全体の純資産変動計算書」です。期首に比べると一般会計等の影響により、23億4千万円の増加となっています。市が保有する資産の中には、道路や学校、上下水道施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。

### 市全体の会計範囲



一般会計とその他の会計の間で行われる繰入れ・繰出しやサービスの提供/供給などは、市全体での内部取引として相殺消去しています。



### 3 人吉市の連結財務書類(令和6年度) 概要版

連結対象団体をひとつの行政サービス実施体とみなして、人吉市というグループ全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。  
 市民1人当たりの資産は、301万5千円です。  
 市民1人当たりの負債は、172万6千円です。  
 市全体に限らず連結対象団体・法人があることを表しています。  
 (R7.3.31住民基本台帳人口:29,258人)

#### 連結資金収支計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

**期首(5年度末)資金残高**  
38億6千万円

**当期収支** 7億1千万円  
 【内訳】  
 業務活動収支 62億6千万円  
 投資活動収支 △41億3千万円  
 財務活動収支 △14億2千万円

**期末(6年度末)資金残高**  
45億7千万円

期首に比べ7億1千万円増加しています。市全体では2億4千万円の減少でしたので、連結の対象となる事業では9億5千万円の資金が増加していることとなります。

#### 連結行政コスト計算書

令和6年4月1日～令和7年3月31日

**経常行政コスト・・・①** 299億円  
 【内訳】  
 人にかかるコスト 43億6千万円  
 職員給与・退職手当など  
 物にかかるコスト 57億円  
 物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等  
 移転支出的なコスト 186億5千万円  
 国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金、  
 その他のコスト 11億9千万円  
 地方債の利子など

**経常収益・・・②** 24億2千万円  
 使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

**純経常行政コスト(①-②)・・・A**  
274億8千万円

**臨時損益等・・・B** 5億3千万円  
 災害復旧事業費や資産売却損益、資産売却益など

**純行政コスト(A+B)**  
280億1千万円

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象団体にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。  
 移転支出的なコストは広域で行う後期高齢者医療の額が大きいため、全体的にその割合が高くなっています。  
 1年間の市民1人当たりコスト総額102万2千円となっています。

#### 連結貸借対照表

令和7年3月31日現在

借方		貸方	
<b>資産</b>	<b>882億1千万円</b>	<b>負債</b>	<b>505億1千万円</b>
【資産内訳】		【負債内訳】	
公共資産 721億6千万円		固定負債 308億円	
道路、下水道、ごみ処理施設など		1年を超えて支払う必要がある債務	
投資等 43億5千万円		流動負債 197億1千万円	
基金、出資金、長期延滞債権など		1年以内に支払う必要がある債務	
流動資産 117億円		<b>純資産</b>	<b>377億円</b>
現金・預金、財政調整基金、市税等未収金など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
【流動資産おもな内訳】			
資金残高 45億7千万円			
未収金 22億8千万円			

#### 連結純資産変動計算書

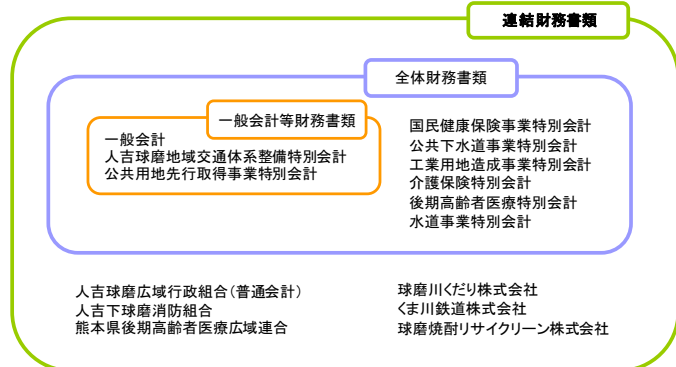
令和6年4月1日～令和7年3月31日

**期首(5年度末)純資産残高**  
353億9千万円

**当期変動高** 23億1千万円  
 【内訳】  
 純行政コスト △280億1千万円  
 財源(税収等・国県等補助金) 322億5千万円  
 その他の変動 △19億3千万円

**期末(6年度末)純資産残高**  
377億円

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「連結純資産変動計算書」です。  
 期首に比べ、23億1千万円の増加となっています。グループが保有する資産の中には、上下水道施設やごみ処理施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。



連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰入金等や連結会計間でのサービスの提供/供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。

## 4 財務書類からわかる主な財務指標（一般会計等のみ）

### I 資産形成度

○ 住民一人当たり資産額 令和 6 年度 186万8千円

令和 5 年度 176万1千円

資産額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

#### 算定式

住民一人当たり資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

○ 有形固定資産の行政目的別割合（％）

	令和6年度	令和5年度
生活インフラ・国土保全	52.7%	50.3%
教育	20.8%	20.9%
福祉	0.2%	0.2%
環境衛生	0.1%	0.1%
産業振興	4.0%	4.3%
消防	2.3%	2.5%
総務	19.9%	21.7%
有形固定資産合計	100.0%	100.0%

有形固定資産の行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育、福祉等）の割合を算出することにより、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握できます。

○ 歳入額対資産比率 令和 6 年度 2.12年

令和 5 年度 1.98年

これまでに形成した資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。

#### 算定式

歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額（※）

※歳入総額＝資金収支計算書の各区分の収入＋前年度末資金残高

○ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

令和 6 年度 64.9%

令和 5 年度 65.6%

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産が耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのか把握することができます。

算定式

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産} - \text{土地等の非償却資産} + \text{減価償却累計額}}$$

II 世代間公平性

○ 純資産比率 令和 6 年度 48.0%

令和 5 年度 45.9%

資産全体に対する現世代が負担してきた割合を表します。純資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

算定式

$$\text{純資産比率（％）} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

○ 社会資本等形世代間負担比率（将来世代負担比率）

令和 6 年度 56.6%

令和 5 年度 59.5%

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を表す指標です。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式

$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率} = \frac{\text{地方債残高（※）}}{\text{有形・無形固定資産合計}}$$

※令和 6 年度地方債残高 25,494,905千円

令和 5 年度地方債残高 25,356,908千円

### III 持続可能性

- 住民一人当たり負債額 令和 6 年度 97万1千円  
令和 5 年度 85万2千円

負債額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が容易となります。

#### 算定式

住民一人当たり負債額 = 負債合計 ÷ 住民基本台帳人口 (N年3月31日現在)

- 基礎的財政収支 (プライマリーバランス)

令和 6 年度 △304,956千円  
令和 5 年度 △882,113千円

基礎的財政収支とは、政策のために必要となる費用がその時点での税金等でどこまで賄われているかを示す指標です。

#### 算定式

基礎的財政収支 = 業務活動収支 (支払利息支出を除く。) + 投資活動収支

- 地方債償還可能年数 令和 6 年度 9.7年  
令和 5 年度 9.0年

#### 算定式

地方債償還可能年数 (年) = 
$$\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源} (\text{※1})}{\text{経常一般財源等 (歳入) 等} (\text{※2}) - \text{経常経費充当財源等} (\text{※3})}$$

(※1) 充当可能基金 + 充当可能特定財源

(※2) 経常一般財源等 + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額

(※3) 経常経費充当一般財源等から公営企業債の償還、一部事務組合等の起こした地方債の償還及び元利償還金 (経常経費充当一般財源等) を控除したもの

※令和7年3月から算定式改訂

### IV 効率性

- 住民一人当たり行政コスト 令和 6 年度 53万1千円  
令和 5 年度 52万円

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

### 算定式

住民一人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口（N年3月31日現在）

### ○ 性質別行政コスト（令和6年度のみ）

区分	人件費	物件費	その他の 業務費用	補助金等	社会保障 給付費等	他会計へ の繰出金	その他	合計
金額(千円)	3,438,360	3,019,046	317,177	2,383,066	4,972,566	1,398,868	2,603	15,531,686
構成比(%)	22.1	19.4	2.1	15.4	32.0	9.0	0.0	100.0

行政コスト計算書より、性質別に分類した行政コストを構成比とともに示した表です。経年的に見ていくことで、行政コストの増減項目の分析をすることができます。

### V 自立性

- 受益者負担比率 令和6年度 7.7%  
令和5年度 5.4%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する直接的な受益者の負担割合を表す指標です。

### 算定式

受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

### 財務書類及び各財務指標等に基づく財務分析

令和6年度は、基礎的財政収支が赤字となりました。業務活動収支における災害復旧事業費については減少したものの、人件費や物件費の増が見られ、今後も物価高騰の影響を受け増加していく見込みです。また、投資活動収支における公共施設等整備費支出が大きく増加しました。これは令和2年7月豪雨災害からの復興事業が本格的に始まったことが要因で、今後も、これまでと同様に公債費の平準化を図り将来に負担を残さないよう努めていく必要があります。

個別に指標を見ていきますと、「Ⅰ資産形成」では一人当たりの資産額が増加しています。また、「Ⅲ持続可能性」で住民一人当たりの負債額も増加しています。復興事業や災害公営住宅建設事業による地方債借入れの増によるもので、今後も増加が予測されます。

以上のことから、本市では厳しい財政状況となっていることがわかります。今後も、災害からの復興事業、老朽化に伴う公共施設等の更新事業が増加してくることが予想されますので、効率的な行政サービスを提供するために、従来の行政コストの削減や公共施設の廃止・統合を行い、一般財

源確保額の変動や将来への負担を見据えて、それらに対応できる財政運営を築いていく必要があります。



## 第 3 章 一般會計等財務書類





1 貸借対照表

一般会計等貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,274,654	固定負債	24,368,936
有形固定資産	45,015,959	地方債	22,042,629
事業用資産	29,914,607	長期未払金	128,481
土地	12,999,770	退職手当引当金	2,197,826
立木竹	312,875	損失補償等引当金	-
建物	38,154,953	その他	-
建物減価償却累計額	△ 23,124,732	流動負債	4,032,056
工作物	2,589,731	1年内償還予定地方債	3,452,276
工作物減価償却累計額	△ 1,109,235	未払金	53,875
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	223,597
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	302,308
その他	-	負債合計	28,400,992
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	91,245	固定資産等形成分	52,793,646
インフラ資産	14,929,348	余剰分(不足分)	△ 26,555,886
土地	3,725,491		
建物	875,032		
建物減価償却累計額	△ 678,093		
工作物	36,268,282		
工作物減価償却累計額	△ 26,364,225		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,102,861		
物品	583,005		
物品減価償却累計額	△ 411,001		
無形固定資産	17,710		
ソフトウェア	17,710		
その他	-		
投資その他の資産	3,240,985		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	△ 33,056		
長期延滞債権	208,858		
長期貸付金	1,111,612		
基金	2,078,056		
減債基金	-		
その他	2,078,056		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 124,485		
流動資産	6,364,097		
現金預金	1,108,643		
未収金	753,195		
短期貸付金	-		
基金	4,518,991		
財政調整基金	965,800		
減債基金	3,553,192		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 16,732		
資産合計	54,638,751	純資産合計	26,237,759
		負債及び純資産合計	54,638,751

## 2 行政コスト計算書

### 一般会計等行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	15,531,686
業務費用	6,774,583
人件費	3,438,360
職員給与費	2,671,773
賞与等引当金繰入額	215,247
退職手当引当金繰入額	193,023
その他	358,317
物件費等	3,019,046
物件費	2,800,643
維持補修費	194,161
減価償却費	-
その他	24,243
その他の業務費用	317,177
支払利息	93,649
徴収不能引当金繰入額	9,271
その他	214,256
移転費用	8,757,103
補助金等	2,383,066
社会保障給付	4,972,566
他会計への繰出金	1,398,868
その他	2,603
経常収益	1,198,428
使用料及び手数料	290,956
その他	907,472
純経常行政コスト	14,333,258
臨時損失	530,920
災害復旧事業費	530,462
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	458
臨時利益	360
資産売却益	360
その他	-
純行政コスト	14,863,818

### 3 純資産変動計算書

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日  
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	24,131,306	50,098,943	△ 25,967,637
純行政コスト (△)	△ 14,863,818		△ 14,863,818
財源	19,309,622		19,309,622
収等	11,628,364		11,628,364
国県等補助金	7,681,258		7,681,258
本年度差額	4,445,804		4,445,804
固定資産の変動 (内部変動)		2,694,703	△ 2,694,703
有形固定資産等の増加		3,715,292	△ 3,715,292
有形固定資産等の減少		△ 1,898,132	1,898,132
貸付金・基金等の増加		2,318,992	△ 2,318,992
貸付金・基金等の減少		△ 1,441,449	1,441,449
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
内部取引	-	-	
その他	△ 2,339,351		△ 2,339,351
本年度純資産変動額	2,106,454	2,694,703	△ 588,249
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	26,237,759	52,793,646	△ 26,555,886

## 4 資金収支計算書

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	15,090,777
業務費用支出	6,333,674
人件費支出	3,030,090
物件費等支出	3,019,046
支払利息支出	93,649
その他の支出	190,889
移転費用支出	8,757,103
補助金等支出	2,383,066
社会保障給付支出	4,972,566
他会計への繰出支出	1,398,868
その他の支出	2,603
業務収入	16,212,842
税収等収入	11,622,383
国県等補助金収入	3,954,265
使用料及び手数料収入	285,478
その他の収入	350,717
臨時支出	530,462
災害復旧事業費支出	530,462
その他の支出	-
臨時収入	1,293,433
<b>業務活動収支</b>	<b>1,885,035</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	6,291,895
公共施設等整備費支出	4,181,761
基金積立金支出	1,104,590
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,005,544
その他の支出	-
投資活動収入	4,008,255
国県等補助金収入	2,566,326
基金取崩収入	426,023
貸付金元金回収収入	1,006,069
資産売却収入	9,837
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 2,283,640</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,763,203
地方債償還支出	2,763,203
その他の支出	-
財務活動収入	2,901,200
地方債発行収入	2,901,200
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>137,997</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 260,608</b>
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,369,250
本年度末資金残高	1,108,643
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,108,643

## 第4章 人吉市全体の財務諸表





1 貸借対照表

全体貸借対照表  
(令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,447,416	固定負債	28,409,969
有形固定資産	65,433,811	地方債等	26,011,243
事業用資産	30,407,075	長期未払金	128,481
土地	13,449,024	退職手当引当金	2,270,244
立木竹	312,875	損失補償等引当金	-
建物	38,154,953	その他	-
建物減価償却累計額	△ 23,124,732	流動負債	14,322,792
工作物	2,680,807	1年内償還予定地方債等	3,927,546
工作物減価償却累計額	△ 1,157,097	未払金	157,557
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,668,015
浮標等	-	前受収益	△ 3,156,035
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,675
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	△ 533,966
その他	-	負債合計	42,732,760
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	91,245	固定資産等形成分	74,141,859
インフラ資産	34,854,732	余剰分(不足分)	△ 38,770,828
土地	3,933,228	他団体出資等分	-
建物	2,527,935		
建物減価償却累計額	△ 1,217,568		
工作物	66,599,496		
工作物減価償却累計額	△ 38,243,960		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,255,601		
物品	583,005		
物品減価償却累計額	△ 411,001		
無形固定資産	18,707		
ソフトウェア	18,707		
その他	-		
投資その他の資産	3,994,897		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	370,576		
長期貸付金	1,111,612		
基金	2,810,702		
減債基金	-		
その他	2,810,702		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 264,937		
流動資産	8,656,376		
現金預金	3,134,801		
未収金	841,803		
短期貸付金	-		
基金	4,694,443		
財政調整基金	1,141,252		
減債基金	3,553,192		
棚卸資産	-		
その他	41,528		
徴収不能引当金	△ 56,200		
繰延資産	-	純資産合計	35,371,032
資産合計	78,103,792	負債及び純資産合計	78,103,792

## 2 行政コスト計算書

### 全体行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	24,509,006
業務費用	9,128,245
人件費	3,742,642
職員給与費	2,896,968
賞与等引当金繰入額	257,455
退職手当引当金繰入額	199,893
その他	388,326
物件費等	4,814,051
物件費	3,436,761
維持補修費	214,545
減価償却費	1,138,503
その他	24,243
その他の業務費用	571,553
支払利息	149,428
徴収不能引当金繰入額	17,733
その他	404,393
移転費用	15,380,761
補助金等	10,355,737
社会保障給付	4,974,410
その他	2,756
経常収益	2,482,965
使用料及び手数料	291,119
その他	2,191,846
純経常行政コスト	22,026,041
臨時損失	530,920
災害復旧事業費	530,462
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	458
臨時利益	360
資産売却益	360
その他	-
純行政コスト	22,556,600

### 3 純資産変動計算書

#### 全体純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	33,025,996	71,211,177	△ 38,185,182	-
純行政コスト (△)	△ 22,556,600		△ 22,556,600	-
財源	26,976,502		26,976,502	-
税金等	13,411,889		13,411,889	-
国県等補助金	13,564,613		13,564,613	-
本年度差額	4,419,902		4,419,902	-
固定資産の変動 (内部変動)		2,930,682	△ 2,930,682	
有形固定資産等の増加		3,717,549	△ 3,717,549	
有形固定資産等の減少		△ 1,925,334	1,925,334	
貸付金・基金等の増加		2,586,135	△ 2,586,135	
貸付金・基金等の減少		△ 1,447,667	1,447,667	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加				
他団体出資等分の減少				
その他	△ 2,074,865		△ 2,074,865	
本年度純資産変動額	2,345,036	2,930,682	△ 585,646	-
本年度末純資産残高	35,371,032	74,141,859	△ 38,770,828	-

4 資金収支計算書

全体資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	22,902,759
業務費用支出	7,521,999
人件費支出	3,310,467
物件費等支出	3,685,607
支払利息支出	149,428
その他の支出	376,497
移転費用支出	15,380,761
補助金等支出	10,355,737
社会保障給付支出	4,974,410
その他の支出	2,756
業務収入	24,808,047
税込等収入	14,494,941
国県等補助金収入	9,514,028
使用料及び手数料収入	285,641
その他の収入	513,436
臨時支出	530,462
災害復旧事業費支出	530,462
その他の支出	-
臨時収入	1,293,433
業務活動収支	2,668,258
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,122,183
公共施設等整備費支出	4,906,872
基金積立金支出	1,209,767
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,005,544
その他の支出	-
投資活動収入	4,287,417
国県等補助金収入	2,845,294
基金取崩収入	426,023
貸付金元金回収収入	1,006,069
資産売却収入	10,031
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,834,766
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,278,961
地方債等償還支出	3,265,443
その他の支出	13,518
財務活動収入	3,209,305
地方債等発行収入	3,208,300
その他の収入	1,005
財務活動収支	△ 69,656
本年度資金収支額	△ 236,164
前年度末資金残高	3,370,965
本年度末資金残高	3,134,801
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	3,134,801

## 第 5 章 連結財務書類





# 1 貸借対照表

## 連結貸借対照表 (令和 7年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	76,513,475	固定負債	30,799,205
有形固定資産	72,123,741	地方債等	27,924,311
事業用資産	33,612,645	長期未払金	472,994
土地	13,734,183	退職手当引当金	2,400,713
立木竹	312,875	損失補償等引当金	-
建物	44,205,307	その他	1,188
建物減価償却累計額	△ 26,591,262	流動負債	19,711,769
工作物	3,081,708	1年内償還予定地方債等	4,043,433
工作物減価償却累計額	△ 1,321,873	未払金	1,822,981
船舶	4,784	未払費用	703
船舶減価償却累計額	△ 3,052	前受金	13,848,037
浮標等	-	前受収益	△ 3,156,035
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	291,148
航空機	-	預り金	6,216
航空機減価償却累計額	-	その他	2,855,285
その他	354,183	負債合計	50,510,974
その他減価償却累計額	△ 258,976	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	94,767	固定資産等形成分	81,253,693
インフラ資産	38,236,748	余剰分(不足分)	△ 43,552,045
土地	3,933,228	他団体出資等分	-
建物	2,527,935		
建物減価償却累計額	△ 1,217,568		
工作物	66,606,106		
工作物減価償却累計額	△ 38,249,386		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,636,432		
物品	1,112,904		
物品減価償却累計額	△ 838,556		
無形固定資産	33,240		
ソフトウェア	27,659		
その他	5,581		
投資その他の資産	4,356,494		
投資及び出資金	3,999		
有価証券	-		
出資金	610		
その他	3,389		
長期延滞債権	371,885		
長期貸付金	1,111,612		
基金	3,166,991		
減債基金	-		
その他	3,166,991		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 264,937		
流動資産	11,699,104		
現金預金	4,571,188		
未収金	2,279,580		
短期貸付金	-		
基金	4,749,799		
財政調整基金	1,196,607		
減債基金	3,553,192		
棚卸資産	4,778		
その他	150,009		
徴収不能引当金	△ 56,250		
繰延資産	44		
資産合計	88,212,623	純資産合計	37,701,649
		負債及び純資産合計	88,212,623

## 2 行政コスト計算書

### 連結行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	29,896,086
業務費用	11,250,413
人件費	4,356,644
職員給与費	3,449,495
賞与等引当金繰入額	285,205
退職手当引当金繰入額	212,052
その他	409,893
物件費等	5,707,965
物件費	3,937,632
維持補修費	383,583
減価償却費	1,362,249
その他	24,501
その他の業務費用	1,185,803
支払利息	156,433
徴収不能引当金繰入額	17,753
その他	1,011,617
移転費用	18,645,673
補助金等	14,174,381
社会保障給付	4,974,410
その他	3,260
経常収益	2,415,036
使用料及び手数料	427,107
その他	1,987,929
純経常行政コスト	27,481,050
臨時損失	531,319
災害復旧事業費	530,462
資産除売却損	399
損失補償等引当金繰入額	-
その他	458
臨時利益	1,413
資産売却益	1,413
その他	-
純行政コスト	28,010,956

### 3 純資産変動計算書

#### 連結純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,388,462	78,220,507	△ 42,832,046	-
純行政コスト (△)	△ 28,010,956		△ 28,010,956	-
財源	32,250,308		32,250,308	-
税金等	17,058,338		17,058,338	-
国県等補助金	15,191,970		15,191,970	-
本年度差額	4,239,352		4,239,352	-
固定資産の変動 (内部変動)		2,930,682	△ 2,930,682	
有形固定資産等の増加		3,717,549	△ 3,717,549	
有形固定資産等の減少		△ 1,925,334	1,925,334	
貸付金・基金等の増加		2,586,135	△ 2,586,135	
貸付金・基金等の減少		△ 1,447,667	1,447,667	
資産評価差額	△ 147	△ 147		
無償所管換等	102,650	102,650		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 2,028,669		△ 2,028,669	
本年度純資産変動額	2,313,187	3,033,186	△ 719,999	-
本年度末純資産残高	37,701,649	81,253,693	△ 43,552,045	-

## 4 資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	24,071,446
業務費用支出	5,422,284
人件費支出	3,913,055
物件費等支出	855,017
支払利息支出	156,433
その他の支出	497,779
移転費用支出	18,649,163
補助金等支出	14,174,381
社会保障給付支出	4,974,410
その他の支出	6,750
業務収入	29,574,715
税込等収入	17,167,863
国県等補助金収入	11,133,928
使用料及び手数料収入	417,784
その他の収入	855,139
臨時支出	530,462
災害復旧事業費支出	530,462
その他の支出	-
臨時収入	1,293,433
業務活動収支	6,266,239
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,476,079
公共施設等整備費支出	6,260,766
基金積立金支出	1,209,769
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,005,544
その他の支出	-
投資活動収入	4,347,097
国県等補助金収入	2,901,831
基金取崩収入	428,110
貸付金元金回収収入	1,006,069
資産売却収入	11,086
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,128,982
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,765,253
地方債等償還支出	3,383,776
その他の支出	381,477
財務活動収入	2,342,588
地方債等発行収入	2,341,583
その他の収入	1,005
財務活動収支	△ 1,422,665
本年度資金収支額	714,592
前年度末資金残高	3,856,010
本年度末資金残高	4,570,602
前年度末歳計外現金残高	464
本年度歳計外現金増減額	122
本年度末歳計外現金残高	586
本年度末現金預金残高	4,571,188